

「中所得の罠」に関する論点整理

荻 込 俊 二*

1. はじめに

東アジア経済⁽¹⁾は、「世界の成長センター」として脚光を浴びている。同地域は1990年代後半のアジア通貨危機によって一時的に停滞したものの、その後も堅調な成長を続け、今次世界金融危機においても、欧米先進国が停滞を余儀なくされる中、他地域に先駆けて成長軌道に復帰した。東アジア経済が世界全体に占めるシェアは、1980年の5.7%から2008年は12.9%と、世界経済の1割以上を占めるまでにプレゼンスを高めている。世界の成長センターである東アジア経済は今後も発展を遂げられるだろうか。

世界銀行は、東アジア経済の今後について警鐘を鳴らしている。アジア通貨危機発生後10年目にあたる2007年、「東アジアのルネッサンス（“An East Asian Renaissance- Ideas for Economic Growth”）」を刊行し、その中で「東アジア諸国の多くは、低所得国の段階をすでに終え、中所得段階に達している。しかし、これまで同様の発展パターンでは、かつての中南米諸国や中東地域がそうであったように、「中所得国の罠（Middle-income trap）」に陥り、いずれ停滞を余儀なくされる可能性がある⁽²⁾」と指摘して

いる。

では、中所得国段階に達した東アジア諸国が「中所得国の罠」に陥らず、高所得国段階にステップアップするためにはどうすればよいのか。それを可能とする基盤、条件とは何か、といった疑問が生じる。

こうした論点を解題する上で、そもそも中所得国の罠とは何かを明らかにしておく必要がある。本稿の目的は、「中所得国の罠」とは何か、その概念の整理・検討を行うことである。それを通じて、東アジア経済が持続的に成長を遂げるために必要な条件・基盤とは何か、それを考察する上での論点をより明確にしたい。

2. 「中所得国の罠」とは何か

(1) 中所得国の位置付け

最初に、中所得国の位置づけを明確にしておく。

中所得国とは文字通り、世界経済において中位の所得水準にある国と考えてよいだろう。所得水準を測る場合、1人当たりGDP（国内総生産）あるいは1人当たりGNI（国民総所得）で見ることが一般的である。

世界銀行は、1人当たりGNI（2009年）に

*早稲田大学大学院社会科学研究所 博士後期課程2年（指導教員 トラン・ヴァン・トウ）

図表1 世界銀行の所得国別分類(2009年)

分類	1人当たりGNI	国数	アジア諸国
低所得国	～996ドル	40カ国	ラオス、カンボジア、バングラディッシュ
下位中所得国	996～ 3,945ドル	57カ国	タイ、中国、インドネシア、フィリピン、インド、 ベトナム、パキスタン
上位中所得国	3,945～ 12,196ドル	47カ国	マレーシア
高所得国	12,196ドル～	69カ国	日本、シンガポール、香港、韓国

(注)ゴシックは東アジア諸国。台湾、ミャンマーは分類されていない。

(資料)World Bank “World Development Indicator”

よる所得分類を行っている(図表1)。低所得国(996ドル未満)、中所得国(996ドル以上12,196ドル未満)、高所得国(12,196ドル以上)といった具合である。世界213カ国において、中所得国は104カ国である。

東アジア諸国のうち、シンガポール、香港、韓国はすでに高所得国であるが、その他の国は中所得国として分類される。また、世界銀行は中所得国を高位(3,945ドル以上12,196ドル未満)と低位(996ドル以上3,945ドル未満)に分けている。この分類に従えば、マレーシアは上位中所得国に達しているが、タイ、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナムは下位中所得国に分類される。

また、OECD(経済協力開発機構)は、援助受入国について所得水準(1人当たりGNI)

を基準に分類している(図表2)。これによれば、低所得と中所得国を区分する水準は935ドル(2007年)である。ベトナムは低所得国であり、その他の国は中所得国に分類されている。また、OECDの分類においても、マレーシアは上位中所得国に位置付けられ、インドネシア、タイ、中国、フィリピンは低位中所得国に分類される。

以上を踏まえると、東アジア諸国の中で、韓国、香港、シンガポールはすでに高所得国といえる。その他の国は概ね中所得国と位置付けられよう。このうち、マレーシアは高所得国に近い段階にある。また、ベトナムはOECDが低所得国としてみているように、低所得国から中所得国への移行段階にある国と見ることができるだろう。

図表2 OECDによる所得国分類(2007年)

分類	1人当たりGNI	国数	アジア諸国
後発開発途上国	注参照	49カ国	バングラディッシュ、東ティモール、ブータン、ミャンマー
その他の低所得国	935ドル以下	12カ国	ベトナム、パキスタン、北朝鮮
低位中所得国	935～3,705ドル	47カ国	インドネシア、タイ、中国、フィリピン、
上位中所得国	3,705～11,455ドル	43カ国	マレーシア

(注)ゴシックは東アジア諸国。1人当たりGNIは2007年。後発開発途上国は、1人当たりGNI(07年)が935ドル以下で、HAI(Human Assets Index)、EVI(Economic Vulnerability Index)の水準によりOECD開発援助委員会が選定。

(資料)外務省『ODA白書2009』

(2) 中所得国の罫：概念の整理

では、中所得国が陥る「罫」⁽³⁾とは何であろうか。世界銀行(2007)は「中所得国の罫」という表現を用いるが、それがどのようなものか、必ずしも明確ではない。例えば、

「要素蓄積をベースとする発展戦略の下では、資本の限界生産性の低下に伴い生じる当然の結果として、その成果は徐々に薄れていく。中南米と中東は、数十年間、この罫から逃れることが出来なかった中所得地域の例である⁽⁴⁾」

といったように、比喩的に用いられていることが多い。もっとも、低所得から中所得段階に進んだ国・地域が、中所得段階のまま停滞を余儀なくされた状況はデータから確認できる。

図表3は、世界各国・地域の米国に対する相対所得の長期的変化を見たものである。横軸は1960年代(基準年は60年)における各国の1人当たりGDPの対米国比率(対数値)をとり、縦軸には2000年代(基準年は09年)の同指標を

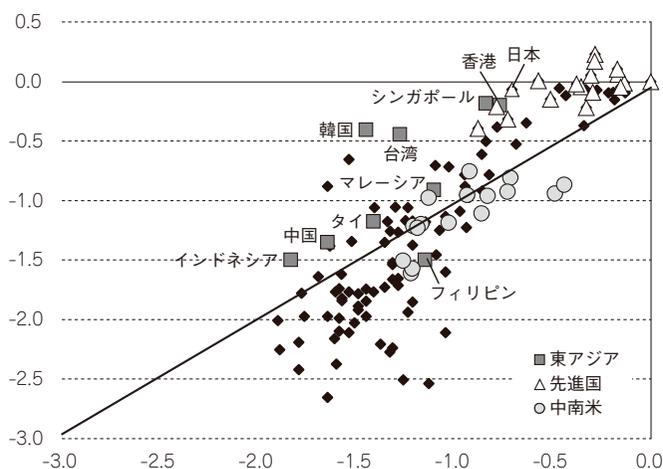
とって、インプットしたものである。

図表上で、原点に近い国ほど米国との相対的な所得格差が小さいことを意味する。また、45度線よりも上の領域に位置する国・地域はこの50年間に米国との所得格差を縮小させたことを意味し、45度線よりも下の領域に位置する国は所得格差が拡大した国・地域である。

東アジア諸国はフィリピンを除き45度線より上の領域に位置しており、この50年間に米国との所得格差を縮小させたことがわかる。既に、香港、シンガポールの1人当たりGDPは日本と大差がないように先進国並みの水準に位置している。その一方で、中南米諸国は1960年代、多くの国で1人当たりGDPがアジア諸国よりも大きかったが、現在は45度線よりも下に位置する国が多いことが示す通り、この50年間で米国との所得格差が拡大した⁽⁵⁾。また、東アジア諸国の中では、フィリピンが45度線より下に位置し、発展が停滞した国といえるだろう。

なぜ、中所得国から高所得国に移行できる国

図表3 世界各国と米国との相対所得格差



(注)横軸は60年代(基準年60年)における各国の1人当たりGDPの米国の1人当たりGDPに対する比率(対数値)、縦軸は2000年代(基準年は09年)の同指標をとり、インプットしたもの。
(資料)World Bank, "World Development Indicator"

がある一方で、停滞する国が生じるのか。それを検討する前提として、経済の発展段階を論じた先行研究が有用である。

①経済発展段階論の整理

経済発展を段階として捉えるアプローチには以下のようなものがある。

ロストー〔Rostow：1956〕は、経済発展を5つの段階で捉えた。それは、伝統的社会、離陸先行期、離陸（テイクオフ）期、成熟期、大衆消費社会で、重要視したのは離陸期である。ロストーは、第二段階の離陸先行期に離陸のための条件が徐々に満たされていくと、貯蓄率と投資率が高まって離陸期を迎え、その後は1人当たり所得の持続的な上昇をもたらされるとした。

また、ルイス〔Lewis：1954〕は、途上国における農村部と都市部という二重経済モデルの下で、発展過程を伝統部門から近代部門への労働移動プロセスとして捉えた。すなわち、経済発展は、伝統的産業（農業など）から、労働生産性のより高い近代産業（製造業など）へ労働

力が移動することによって達成されていくというのである。さらに、クズネッツ（Kuznets：1966）は、経済発展が本格化する段階を近代経済成長（Modern Economic Growth）と名づけた。そして、その前段階にある後進国の諸特徴を先進国と比較することで、なぜ後進国が近代成長段階に入ることが難しいかを、技術伝播などの観点から論じている。

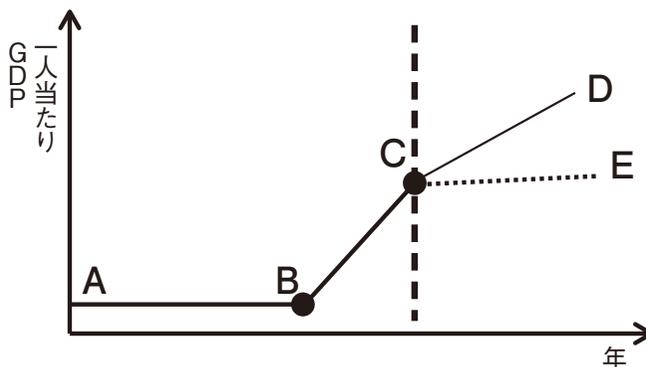
ただし、これらの先行研究はいずれも低所得段階あるいは貧困からの脱却する契機（あるいは転換点）に焦点が当てられ、ロストーの言う離陸期以後は、基本的に停滞することなく（直線的に）発展するとされている。すなわち、これら先行研究は中所得国が高所得国に移行する段階での制約を十分に説明するものではない。

②経済発展段階：トラン・モデル

トラン〔2010〕はこうした経済発展段階のサーベイを踏まえ、経済発展を3段階で捉えた（図表4）。

図表4において、期間A Bは伝統的社会であり、未開発あるいは産業発展がほとんどみられ

図表4 経済発展段階(トラン・モデル)



(注) B点は、貧困からの脱却(離陸)、C点は中所得国の罅の分岐点。
(資料)トラン・ヴァン・トゥ「ベトナム経済発展論」をもとに作成。

ない時期と位置付けられる。低所得の下では、低貯蓄・低投資が続き、さらに低生産性が引き起こされるため、低所得段階が続く、いわゆる貧困の悪循環が生じている段階である。

しかし、貧困の悪循環が何らかの要因⁽⁶⁾を契機にクリアされると、経済発展が始まり、所得水準は向上を始める（BC期）。この時期は、低所得段階から脱却時期といえ、ロスターの離陸期と位置付けられよう。

その後の発展過程は2つのケースに分かれる。高所得段階、先進国となるケース（CD期）と、停滞するケース（CE期）である。すなわち、C点が「中所得の罍」の分岐点となる。

トランは、B点から出発する発展過程を市場経済の発達過程として捉え、市場の発達には制度（institution）の形成度合に左右されるとみる。市場経済の発展を促がす上で必要な良質な制度（high quality institution）を具備できた国はその後も発展を遂げられるが、市場経済の発展を阻害する諸制度の変革ができない場合、停滞するというのである。

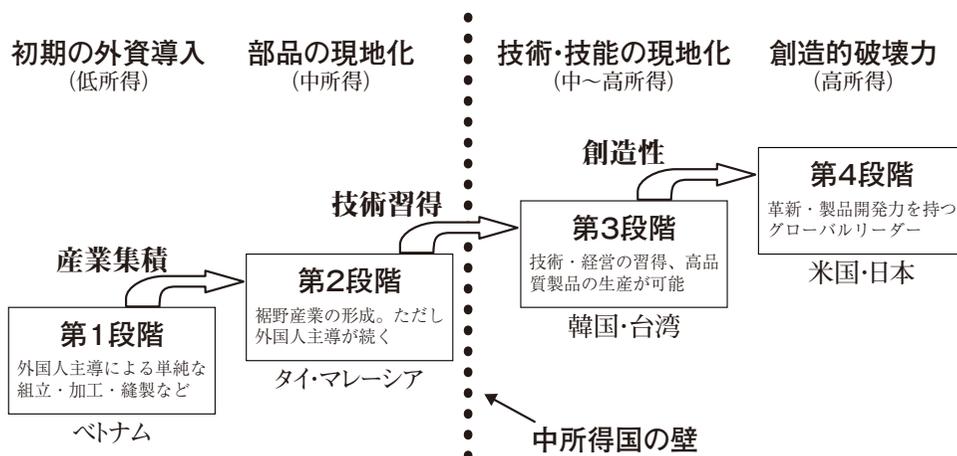
③経済発展段階：大野モデル

また、大野〔2009〕は東アジアを例に取り、図表5のような、技術水準のキャッチアップ過程として整理する。

大野は、東アジアでは対外開放と外資導入が経済発展（あるいは工業化）の契機になったとする。発展の初期段階では、低廉な労働力を活かして、単純な組立・加工などにとどまるが、次の段階では、組み立てや加工に必要な部品などの裾野産業が形成されるようになる。この段階では技術・加工レベルが一段階上がる。ただし、この段階の裾野産業は地場企業ではなく、外資系企業を中心に形成されている。現在、タイやマレーシアの技術レベルは第二段階に位置付けられる。

第三段階では、外資から技術や経営ノウハウを習得し、地場企業自らが部品を作成したり、高品質製品を生産できるようになる。韓国や台湾がこの段階に位置していると思われる。そして、それよりも更に上のレベルは、革新的な技術を用いて新しい製品を開発できる段階で、こ

図表5 技術・技能発展段階(大野モデル)



(資料) 大野健一「ベトナムの裾野産業」ベトナム裾野産業育成アクションプラン会議資料などをもとに作成。

れに該当するのは日本や米国などの技術先進国である。

大野は、「途上国は外資導入がうまくいけば、第二段階までは到達することが出来る。しかし、より高い所得を目指すためには政策の向上と民間活力が必要である。これらなしには、中所得段階にとどまり高所得に到達できない可能性が高い」⁽⁷⁾と指摘する。すなわち、第二段階と第三段階には壁（あるいは障壁）⁽⁸⁾があり、これを乗り越えるためには技術・技能のスキルアップを可能とするような政策転換（あるいは導入）が必要だと言うのである。

（3）中所得国の罫：経済成長論との関係

次に、中所得国の罫を、経済成長論との関係から整理すると、以下のように捉えることができるだろう。

一国の経済成長は、資本や労働の投入増大あるいは技術進歩などの生産性向上（もしくは双方）によりもたらされる。では、東アジア経済はいかなるパターンの成長を遂げてきたのか。

これについては、クルーグマン〔Krugman：1994〕の主張が有名である。クルーグマンは、ヤング〔Young：1994〕が行った成長会計⁽⁹⁾に基づく実証結果を用いて、90年代前半までの東アジア経済の成長は資本や労働といった物的投入量の急増によるものである。これは、1950年代のソ連の成長パターンと類似しており、生産性上昇を伴わないアジアの経済成長はやがて行き詰まると主張した。

クルーグマンの主張以後、いわゆる成長会計を用いた分析がさまざまな形で行われたが、先行研究では、概ね「通貨危機以前の東アジアにおける経済成長は、資本などの生産要素投入の

増大によるところが大きく、技術進歩など生産性の向上を伴ったものではない」ことが示されている。東アジア経済は持続的に成長を遂げていく上で、生産性向上を伴う成長パターンへの転換が求められている。

ここで重要な点は、生産性向上を伴う成長はいかにして達成されるかということである。

内生的成長理論のフレームワークにおいては、生産性の向上は、教育訓練等を通じた人的資本の質的向上やR&D活動等による知識ストックの蓄積によってもたらされる。世界銀行は、一国が持続的な知識ストックの蓄積を成し遂げるための要件として、①教育（人的資本）、②イノベーション・システム、③情報・通信インフラ、④経済制度、をあげている⁽¹⁰⁾。

3. 終わりに：議論のまとめと今後の課題

以上、中所得国の罫に関する論点について、整理・検討を試みた。これまでの検討を踏まえると、中所得国の罫とは、「発展を始めた途上国は、中所得段階にまで達することが可能だが、従来の発展パターン、政策を継続しているだけでは、いずれ停滞していく」状況を指すといえよう。

また、経済成長論との関係からみれば、「経済の初期段階では成長の要因として技術進歩より人的、物的資本の蓄積の重要性が高い。しかし、こうした量的投入型の成長パターンは経済を一定水準まで高めることはできるが、持続しない。生産性の向上を伴う成長パターンでなければ、成長はいずれ停滞していく」ということである。

いずれにしろ、中所得国は、持続的な成長を遂げていくためには、生産性向上をもたらす成

長パターンへの転換、それを実現するための政策を採る必要がある。そうした転換が図れるかどうかは、知識ストックの蓄積をもたらす条件、基盤を有しているか、あるいは市場経済の発展にとって必要な近代的制度を具備しているかが重要であり、それについて検証することが次なる課題となろう。

〔投稿受理日2010.11.20／掲載決定日2011.1.27〕

注

- (1) 本稿では、東アジア諸国を 韓国, 台湾, シンガポール, 香港, タイ, マレーシア, インドネシア, フィリピン, ベトナム, 中国として捉える。既に先進国である日本は除いている。
- (2) World Bank (2007), pp.4-7。
- (3) trapとは文脈からは「罫」あるいは「陥穽」という意味合いとして用いられている。
- (4) World Bank(2007), p.18。原文は英文、筆者による訳出。
- (5) 多くの中南米諸国は、1960～70年代にかけて成長を遂げたが、1980年代にはマイナス成長、100パーセントを超える激しいインフレなど深刻な経済状況に陥り、1980年代はいわゆる「失われた10年」となった。これは、1980年代初めの債務危機がきっかけとなっている。その要因は東アジアの危機と同様、過大に流入した外資が非効率な用途に向かい、その返済可能性が危ぶまれ、資本が急激に流出したことによる。しかし、中南米では、財政赤字、過剰消費体質といったファンダメンタルズが良好とはいえなかった上、債務残高が高水準という問題も抱えていた。
- (6) 東アジアを例に取るならば、韓国や台湾でみられた権威主義的開発や東南アジア諸国でみられた工業部門への外資導入などがあげられよう。
- (7) Ohno (2009), p18
- (8) 大野モデルの場合、より高いレベルの技術・技能水準が求められるという意味では、より高い段階に上がるための「壁（あるいは障壁）」と解釈できよう。
- (9) 成長会計（Growth Accounting）は、経済成長率を、資本や労働などの投入量の変化と技術進歩や効率性の向上などを含む総要素生産性(TFP)の変化に分解するものである。
- (10) Chen, Derek H. C. and Karl J. Dahlman (2005), を参照のこと。

参考文献

- 石井業穂子 (2003) 『長期経済発展の実証分析－成長メカニズムを機能させる制度は何か』 日本経済新聞社
- 大野健一(2008) 「ベトナムの裾野産業」(ベトナム裾野産業育成アクションプラン会議資料), 2008年9月)
- 外務省 (2009) 『2009年版政府開発援助 (ODA) 白書』
- トラン・ヴァン・トゥ (2010) 『ベトナム経済発展論 中所得国の罫と新たなドイモイ』 勁草書房
- 速水佑次郎 (2000) 『開発経済学 新版』 創文社
- Chen, Derek H. C. and Karl J. Dahlman (2005), *The Knowledge Economy, the KAM Methodology and World Bank Operations*, October 19, The World Bank
- Kuznets, S(1966), *Modern Economic Growth : Rates, Structure, and Spread*, Yale Univ. Press
- (塩野谷祐一訳『近代経済成長の分析』 東洋経済新報社, 1968年)
- Krugman, Paul. (1994), "The Myth of Asian's Miracle", *Foreign Affairs*, December: pp.62-78., (邦訳「まほろしのアジア経済」『中央公論』1995年1月号)
- Lewis, W.Arthur.(1954), "The Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," *Manchester School*, 22-2.
- Ohno, Kenichi (2009), "The East Asian Growth Regime and Political Development" in *Diversity and Complementarity in Development Aid: East Asian Lessons for African Growth*, Chapter 2. Tokyo: GRIPS Development Forum,
- Rostow, W.W. (1956), *The Stages of Economic Growth: A Non Communist Manifesto*, Cambridge University (木村健康, 村上泰亮, 久保まち子訳『経済発展の諸段階』ダイヤモンド社, 1961年)
- World Bank (1993), *The East Asian Miracle*, Oxford University Press, New York (白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡』 東洋経済新報社 1993年)
- World Bank(2007), *East Asia and Pacific Economic Update-East Asia 10 Years After the Financial Crisis*, April

Young, Alwyn (1994), "The Tyranny of Numbers:
Confronting the Statistical Realities of the East Asian
Growth Experience," *NBER Working Paper* No.W4680